

1. プライバシーの保護	2. 情報セキュリティの確保	3. 電子取引環境の整備	4. 違法・有害コンテンツへの対応	5. 知的財産権への対処	6. 新たな社会常識の確立	7. 情報リテラシーの浸透	8. 地理的デバイドの克服	9. 環境への配慮	10. サイバー対応の制度・慣行の整備
撮影ルールの不在 (カメラ付き携帯電話の不適正な利用、防犯カメラのあり方、公道等における写真撮影のルールの不在)	コンピュータウイルスへの対応	電子取引の利用者の知識や経験の不足 (販売者の無知からの違法販売、購入者の錯誤・操作ミス)	匿名掲示板での誹謗中傷、不適切な情報提供、掲示板のまつり、荒らしの問題	著作物の無断利用の問題 (ホームページ等における無断利用、無断転載、深層リンクと著作権侵害の問題、匿名著作権者による作品の保護の問題)	モバイル機器の利用マナーの不在 (携帯電話等モバイル機器の教育現場、公共の場所等における利用マナーの不在)	収入や職業等の違いによる情報格差の存在	基礎的サービスの地域格差 (インターネット利用等の基礎的なサービスにおける地域格差)	廃棄物の増加 (情報通信機器の買い換えによるゴミや廃棄物の増加)	会社におけるネット利用ルールの不在 (監視、監督のためのネット利用ルールの不在、雇用関係と内部情報漏洩防止、社員プライバシーのあり方(業務情報流出、内部告発保護)、社内LANの私的利用と会社による監視)
電子タグの使用に関する個人情報の取り扱い	サイバーテロへの対応	ネット利用マルチ商法の急拡大	アダルトサイト、暴力サイト等への対応、児童ポルノの問題、海外有害サイトなど情報のポグレス化への対応	違法な著作物利用 (ネット上における著作物の改ざん、不正複製、不正頒布等、アップスター、ヌーテラなどによる違法なファイル交換の問題)	情報機器の廃棄と個人情報の問題 (廃棄パソコンのハードディスク等からの情報流出の問題)	誰でも容易に使えインターフェースの不足 (専門的な知識を持たない人、高齢者、子供等が容易に使えインターフェース)	高速ブロードバンドサービスの地域格差 (高速接続の有無による地域格差)	紙消費の増加	制度のテレワークへの未対応 (労働組合、社会保険制度などのテレワークを想定していない各種制度)
ウェブサイトを利用した顧客情報の取得や管理 (スパイウェア規制のあり方、サーチロボットによる個人情報の収集)	不正アクセスへの対応	国境をまたぐ電子取引への対応、国際取引におけるトラブル、決済方法の普及の問題	ネットカジノへの対応	肖像権等の問題 (パブリシティ権、虚偽の映像による肖像権侵害、キャラクター権、デジタル化権の問題、コンテンツ再利用・デジタルアーカイブにおける人物画像のあり方(職業的出演者、一般人、背景画像))	テレワーク導入時のルールの不在	教育における情報化の遅れ (教育現場における情報化の遅れ、教育コンテンツの開発体制の未発達)	モバイルサービスの地域格差	不法投棄の問題	対面販売等の義務付け (薬品等の対面販売や店舗設置の制限等に関する規制)
位置情報の取り扱いルールの不在 (GIS、GPSからの位置情報の扱い方、交通系ICカード、街角WebカメラなどGPS以外の個人の行動履歴追跡のあり方)	電子政府・自治体におけるセキュリティのあり方	身に覚えの無い請求書、架空料金請求の問題、商品の未達の問題	掲示板における不法、違法行為のあり、犯罪行為の教唆の問題、犯罪補助的情報の掲載への対応	技術的保護手段の回避の問題 (コピープロテクション等の回避行為)	ネットストーカーの問題	障害者等への対応 (障害者、特に視覚障害者への対応の遅れ)	放送サービスの地域格差 (ケーブルテレビや地上放送など放送サービスにおける地域格差)	電力などエネルギー消費の増加	電子取引の規格の不統一 (電子取引における伝票、データフォーマットや通信プロトコル等が不統一)
個人情報の流出	無線LAN等の無線インターネットのセキュリティのあり方	違法薬物の売買の問題、未承認医薬品等の販売・広告の問題、消費生活用製品安全法違反の販売、武器、銃器の密売、盗品の売買	ネット告発の問題、ネットによる風評被害の問題	中古ソフトの問題	情報発信する際のマナー (メール、掲示板等インターネット上で情報発信する際のマナー)	能力開発 (人材確保、能力開発、教育機関認定、コンテンツの教育利用)	文化財のデジタル化の遅れ	新技術の人体への影響 (新しい技術の人体への影響、インターネット、携帯電話依存症の問題)	地方公共団体の業務の不統一 (地方公共団体の業務共通化の壁となるデータ形式や規格が不統一、情報公開や行政手続電子化のあり方)
ネットハラスメント等での、意図的な個人情報開示の規制のあり方	ユーザーの情報セキュリティ意識の問題 (情報セキュリティ意識の低さ、ユーザーの平均スキルの低下、ソーシャルエンジニアリングへの対応)	送信、受信時刻に関する詐欺の問題	年齢確認手段の不在	ドメインと商標の問題 (サイバスクワッシングなど)	ネットを利用した社会活動ルールの不在 (ネットを利用したボランティア活動、コミュニティ活動のルールの不在)	青少年への影響 (子供のインターネットやゲームの過度な利用による悪影響)	地下空間におけるネット利用の問題	新しい生活、労働スタイルの健康への影響	研究機関におけるネット利用ルールの不在 (大学、研究機関におけるインターネット利用ルールの不在)
ネットカフェなどにおける問題 (ネットカフェ、レンタルオフィス、公衆無線LAN利用などにおける利用履歴管理のあり方、キーロガーを使つての個人情報収集問題)	通信傍受の問題 (公的機関による通信傍受、IP電話、H.323テレビ会議、テレビ電話などに関するネットワーク上の通信傍受)	クレジットカードの不正使用	ブラウザクラッシャー・ウイルスページへの対応、スパイウェア、トラップ、メタタグの不適切な利用への対応	インターネットを利用したビジネスモデル特許の保護	新しい技術に関する社会的合意形成プロセスの欠如 (新しい技術の利用ルールが定まるまでに時間)	国際化への対応 (海外からの駐在者、旅行者などへの対応)	逼迫する周波数の問題	自然体験、社会体験不足 (自然体験、社会体験の不足からの心身の発達に対する影響)	医療におけるITの利活用 (医療機関での情報機器利用ルールの不在など)
匿名化サービスの問題 (アノニマイザー、公開プロキシ等の問題)	機器や情報の管理のあり方、セキュリティポリシーの適正な普及のあり方 (内部漏洩、物理的盗難紛失、適正なROI評価)	広告のあり方 (オプトイン・アウト、ポップアップ広告、スパイウェア)	ワン切り、迷惑IP電話への対応	海賊版など海外における知的財産権の侵害	カタカナ用語の氾濫 (情報の多くが外国語)	言語の壁 (情報の多くが外国語)	高速移動中のネット利用の問題	流通における情報財の未活用 (パッケージ販売ソフトウェアからの流通転換)	ロボットに関するルールの不在
医療情報とプライバシーのあり方の問題 (カルテ・レセプト・遺伝子)	暗号ソフト、暗号技術製品の輸出規制	ウェブマナーの安全性の問題	迷惑メールへの対応、チェーンメールの扱い、国際間迷惑メール規制のありかた	引用ルールなどの国民への未定着	デジタルクローン技術(画像、音声)への対応	情報の氾濫 (情報の氾濫による取捨選択が困難になるという問題)	新たな地理的格差(移動空間、静粛性保持など)の発生	情報化による非効率の是正の評価 (情報化による社会的非効率の是正効果測定方法の不在)	引用ルールなどの国民への未定着
クレジットヒストリー、債務情報等民間経済活動にかかわるプライバシー保護のあり方	非PC機器のセキュリティ(PDA、情報家電など)	インターネット上の消費者取引に関わる法令の不備、インターネット上の商業活動と経済法の未整備、ネット上の契約をめぐる解釈ルール(価格の誤記など)の未整備	プロバイダー責任のあり方	パブリックドメインの未整備	テレビ会議、テレビ電話等におけるマナーの不在	サービス開発能力の育成 (サービスを受けるばかりでなく、開発して提供する教育の欠如(個人商店、医院など))	シームレスな接続環境の確立 (単一のデバイスで連続アクセスができる環境)	電子タグの寿命とライフサイクル利用	ITを活用した不正な競争 (産業スパイの問題など)

# 1. プライバシー保護

項目	対応策									海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他			
<b>撮影ルールの不在</b> <small>(カメラ付き携帯電話の不真正な利用、防犯カメラのあり方、公道等における写真撮影のルールの不在)</small>	<small>【東京都・静岡県・兵庫県など】 めいわく(防止条例による逮捕例あり)、 盗撮行為。 【杉並区】 防犯カメラに関する条例案成立(施行は7月1日) 憲法13条(プライバシー権の中の肖像権)(人格権の側面)</small>	<small>【大阪地裁】 傍聴席の男性がカメラ付き携帯電話で法廷内を撮影し、これに気づいた職員が写真の削除を求めケースがあったことをきっかけに、カメラ付き携帯電話の法廷内持込を禁止。他の裁判所でも同様の措置相次ぐ 「京都府学連、事件」・「釜ヶ崎監視カメラ」事件</small>	<small>電気通信事業者協会(TCA) 全国防犯協会連合 日本防犯設備協会</small>	<small>【日本防犯設備協会】 防犯設備士制度 (但し、プライバシー関係の出題は未確認)</small>	<small>【総務省】 情報通信白書 for kids「モバイル通信使用上の注意」 【日本防犯設備協会】 定期的にセミナーを開催。 (但し、プライバシー関係に特化したものではない) 【放送倫理番組向上機構(BPO)】 【放送と人権等権利に関する委員会機構(BRO)】</small>		<small>【携帯電話各社】 シャッター音を消したり小さくしたり出来ない構造に、最近ではシャッター音を複数から選べるなどの工夫も。 【日本複合カフェ協会】 店舗運営ガイドライン 【日本フアンチャイズチェン協会】 ガイドラインはない 【民放連放送基準】</small>	<small>シャッター音を消す技術は一般的に流布 目標の人物以外の部分を撮す技術、但し街頭の防犯カメラには不向き。</small>	<small>【大阪府審】 画像情報をカメラ付き携帯電話等で送信する「画像110番」をスタート 【杉並区】 防犯カメラに関する答申 【文部科学省】 「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」議事録</small>	<small>【韓国】 携帯電話の撮影音の義務付け</small>	<small>【米国SIA(アメリカの防犯規格制定団体)】</small>	
<b>電子タグの使用に関する個人情報の取り扱い</b>		<small>【総務省】 プライバシー保護ガイドライン 【経済産業省】 電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン(案)</small>	<small>EPC global Auto-ID Center Japan 電子商取引推進協議会(ECOM)</small>			<small>【MIT】 RFID Bill of Rights</small>	<small>【RSAセキュリティ社】 通常のRFIDタグの上に付けることができる「ブロックタグ」</small>	<small>【総務省】 「コピキタネットワーク時代における電子タグの高度利活用に関する調査研究会」最終報告 【経済産業省】 「商品トレーサビリティの向上に関する研究会」報告</small>	<small>・米国 【ユタ州】 ユタ州下院で「RFID知る権利法」が可決 【カリフォルニア州】 カリフォルニア州上院でRFIDに関する公聴会 その後、「RFIDプライバシー保護法案」成立 【EU】 電子家畜識別に関する法律</small>	<small>動物のRFID標準であるISO 11784/85 Auto-ID Center(現EPC Global)の「クラス1」規格</small>	<small>RFIDタグを付した商品を販売する小売店の義務に関して規定</small>	
<b>ウェブサイトを利用した顧客情報の取得や管理</b> <small>(スパイウェア規制のあり方、サーチロボットによる個人情報の収集)</small>	<small>【内閣府】 個人情報保護法 【経済産業省】 特定商取引に関する法律施行規則(2002年7月1日施行)</small>	<small>【情報サービス産業協会(JISA)】 情報サービス産業個人情報保護ガイドライン 【総務省】 「プライバシーマーク事務局」 【民主主義とテクノロジーセンター(米国)】</small>	<small>【(財団法人)日本情報処理開発協会】 プライバシーマーク事務局 【(財団法人)日本情報処理開発協会】 プライバシーマーク制度</small>	<small>【総務省】 携帯電話等に着信する迷惑メールに対する自衛策について</small>		<small>【民間ガイドライン】 JIS Q 15001(「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」) 【(財団法人)日本情報処理開発協会】 「プライバシーマーク事務局」</small>	<small>【情報処理推進機構情報セキュリティ対策事業】 不正プログラムおよび不正ドキュメントの調査と検索ソフトウェアの開発 - スパイウェア、ハッカーツールを検出・駆除 -</small>	<small>【経済産業省】 産業構造審議会情報セキュリティ部会報告書 情報セキュリティ総合戦略策定研究会報告書 情報セキュリティ総合戦略 【総務省】 平成15年版情報通信白書 セキュリティワーキンググループ 最終報告書</small>	<small>【EU】 プライバシー電子通信に関する指令(2002/58/EC) 【英国】 「プライバシーと電子通信を対象とする新たな規制法(2003年12月11日に発効)」 【カリフォルニア州】 「カルフォルニア州」 【米ネタ州】 インターネット・プライバシー法 Safeguard Against Privacy Invasions Act 【ユタ州、アイオワ州、カリフォルニア州】 スパイウェアなどの広告ソフトを規制する州法 【民主主義と技術のためのセンター】 米連邦取引委員会(FTC)に対し、一部のスパイウェアが消費者が学習的行動を促し、ウェブブラウザを奪取するなどしてネット消費者の不安を煽り、自社製品を購入させているとの苦情申し立て 【コネチカット州】 スパイウェアなどの広告その他規制(アイオワ、カリフォルニア州なども検討中) 【米上院議員】 スパイウェア規制に向けた議論中(2004年3月24日現在)</small>	<small>【World Wide Web Consortium(W3C)】 プライバシー保護規格「Platform for Privacy Preferences」(P3P)をW3C勧告として公開</small>	<small>Cookieなどの設定に関して制限</small>	
<b>位置情報の取り扱いルールの不在</b> <small>(GIS、GPSからの位置情報の扱い方、交通系ICカード、街角WebカメラなどGPS以外の個人の行動履歴追跡のあり方)</small>	<small>【警察庁】 警察法2条が根拠条文 【国土地理院】 国土空間データ基盤標準及び整備計画 【東京地裁】 国の不法行為責任を否定。 (2001年2月6日)</small>	<small>学会レベル (地理情報システム学会) 警察庁</small>	<small>【日本情報処理開発協会】 プライバシーマーク制度</small>			<small>【JR Suica】 26日以内のみ乗降履歴が印字でき、1回印刷すると2回目まではできない</small>	<small>【米Bell Labs(ベル研)】 ユーザーのプライバシーを守りつつ位置情報を他者に提供できるソフトウェア・フレームワーク「Privacy-Conscious Personalization(PCP)」を開発。 (Lucent Technologies社米国時間1月19日)</small>	<small>【島根県】 島根県総合型地理情報システム整備検討基本調査報告書</small>	<small>【EU】 プライバシー電子通信に関する指令(2002/58/EC)</small>	<small>【ISO】 ISO/TC211 GISの国際標準の内容検討</small>	<small>位置情報に関する2次利用の制限</small>	
<b>個人情報の流出</b>	<small>住民基本台帳法 個人情報保護法 【杉並区】 住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例</small>	<small>【東京地裁】 モニタリング規定や事前の警告なしになされたE-Mailのモニタリングは適法(東京地判平13.12.3 発9826号76頁) 【厚生労働省】 労働者の個人情報保護に関する行動指針 【総務省】 「1革命」に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針 【大阪地裁】 住基ネットプライバシー侵害認めず(2月27日判決。控訴)</small>	<small>【(財団法人)地方自治情報センター】 住民基本台帳ネットワークシステム 全国センター 【放送倫理・番組向上機構】 放送と人権など権利に関する委員会(ADR)</small>	<small>市民団体による運動など</small>	<small>システム構築の際の費用は、自治体自身が負担しながら、足りない部分は、地方交付税などで補っている(プライバシー保護対策も含めて)</small>		<small>様々なネットセキュリティの技術(暗号化、SSLその他)</small>		<small>【コネチカット州】 An Act Requiring Notice to Employees Of Electronic Monitoring by Employerst (モニタリングの前にすべての従業員に書面で告知することを雇用者に義務づけ、違反者に罰金を科している) 【オーストラリア】 改正連邦プライバシー法 【米国判例】 Shoars v. Epsilon事件(カリフォルニア、1994) Bourke v. Nissan Motors Corp事件(カリフォルニア、1993) Smyth v. The Pillsbury Co事件(ペンシルバニア、フィラデルフィア、1996)</small>	<small>W3C 国際標準規格P3P</small>		
<b>ネットハラスメント等での、意図的な個人情報開示の規制のあり方</b>	<small>プロバイダ責任法</small>	<small>【法務省】 「人権侵害調査処理規定」(法務局の調査手順、4月から改正される実施)</small>	<small>法務省人権擁護局 人権擁護推進委員会</small>	<small>法務省人権擁護局の人権侵害に関する調査・処理制度</small>	<small>小学校、中学校、高等学校などにおける情報倫理教育</small>	<small>法務省人権擁護局の人権侵害に関する調査・処理制度</small>	<small>放送と人権等権利に関する委員会</small>			<small>【メリーランド州】 ネットハラスメント防止法 他に、ニューヨーク、コネチカット、アリゾナ、ミシガン州などで同様の法案が可決</small>		
<b>ネットカフェなどにおける問題</b> <small>(ネットカフェ、レンタルオフィス、公衆無線LAN利用などにおける利用履歴管理のあり方、キーロガーを使つての個人情報収集問題)</small>	<small>個人上保護法</small>		<small>日本複合カフェ協会</small>			<small>【日本複合カフェ協会】 店舗運営ガイドライン</small>		<small>【宮城県警】 ネットカフェ業者との連絡協議会</small>		<small>W3C 国際標準規格P3P</small>		
<b>匿名化サービスの問題</b> <small>(アノニマイザー、公開プロキシ等の問題)</small>	<small>プロバイダ責任法</small>	<small>【社団法人テレコムサービス】 インターネット接続サービス等に関する事業者の対応に関するガイドライン</small>	<small>社団法人テレコムサービス協会</small>			<small>【プロバイダ責任法ガイドライン等検討協議会】 プロバイダ責任法 名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン</small>		<small>アノニマイザー経由での掲示板への書き込みの禁止をしているプロバイダも存在</small>				
<b>医療情報とプライバシーのあり方の問題</b> <small>(カルテ・レセプト・遺伝子)</small>	<small>インターネット等による医療情報に関する検討会</small>	<small>【文部科学省等 関係3省庁】 ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針</small>	<small>財団法人日本情報処理開発協会 プライバシーマーク事務局(電子カルテに付き) 財団法人医療情報システム開発センター</small>	<small>プライバシーマーク制度(電子カルテに付き)</small>		<small>【医療改善ネットワーク】 医療におけるプライバシー保護ガイドライン 【財団法人バイオインフォマティクス協会】 個人遺伝情報流通ガイドライン http://www.ba.or.jp/pdf/rep-geninfo.pdf</small>	<small>情報セキュリティを手がけるオープングループとバイオベンチャーのメディックは、遺伝子情報の解析技術とセキュリティ技術の分野で提携</small>		<small>【米国】 大統領令にて遺伝子情報利用倫理基準 電子医療情報プライバシー保護法案 【オレゴン州】 DNAの所有権を規定した法律</small>	<small>OECD個人情報保護に関するコンプライアンスプログラム(JIS Q 15001)</small>		
<b>クレジットヒストリー、債務情報等民間経済活動にかかわるプライバシー保護のあり方</b>	<small>「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年11月1日施行) 「割賦販売法の一部を改正する法律」(昭和59年12月1日施行)</small>	<small>信用情報機関の運営等に関する大蔵、通商産業両省の通達 【OECDガイドライン】 「個人のプライバシーと個人の自由に対して危険がある個人データ」</small>	<small>(社)日本クレジット産業協会</small>			<small>個人情報の保護は業界の取り決めで行われている</small>	<small>【通商産業省】 個人信用情報保護・利用の在り方に関する懇談会 【第11回国民生活審議会】 消費者政策部会報告</small>	<small>【大蔵省】 個人信用情報の保護と利用に関する主な論点 【通商産業省】 個人信用情報保護・利用の在り方に関する懇談会 【第11回国民生活審議会】 消費者政策部会報告</small>	<small>【米国】 公正信用報告法(Fair Credit Reporting Act)</small>			

## 2. 情報セキュリティの確保

項目	対応策							海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制			
コンピュータウイルスへの対応	〔警察庁〕 コンピュータウイルスの作成、供用等の罪の新設の検討 電子計算機損壊等業務妨害罪(刑法234条の2)の未遂の処罰の検討 「わいせつ物頒布等罪(刑法第175条)の構成要件の拡充の検討	〔通商産業省(当時)〕 コンピュータウイルス対策基準	〔情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター〕 国内で発生するコンピュータウイルス/不正アクセスの被害届を総括する公的機関(独立行政法人) 〔NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会〕 〔内閣官房情報セキュリティ対策推進室〕 「緊急対応支援チーム」(通称NIRT: National Incident Response Team)	〔情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター〕 コンピュータウイルスに関する届出制度、コンピュータウイルスを発見、またはコンピュータウイルスに感染した場合にIPA/ISECに届出。届出は、郵送、FAX、E-mailが利用可能。 〔各種ワクテソフベンダー〕 ウイルス届出	〔情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター〕 調査・研究報告書 〔総務省〕 国民のための情報セキュリティサイト		各種ワクテソフベンダー 〔マイクロソフト〕Windows OSについて ウイルス対策	〔総務省〕 ネットワークセキュリティ技術の研究開発 コンピュータウイルス等に関する研究基盤の構築 〔情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター〕 「セキュリティ分野」に関して、実用化を目指した技術開発公募		各種ウイルスベンダーによる情報提供、ワクテソフ配布 The WildList Organization International IETF(The Internet Engineering Task Force)
サイバーテロへの対応	サイバー犯罪に関する条約(外務省仮訳あり)	〔IT戦略会議情報セキュリティ対策〕 サイバーテロ対策に係る官民の連絡・連携体制について セキュリティ対策セルフチェックシート	〔Telecom-ISAC Japan〕 安全・安心インターネット推進協議会 〔内閣官房情報セキュリティ対策推進室〕 「緊急対応支援チーム」(通称NIRT: National Incident Response Team)	〔警察庁〕 都道府県警察本部のハイテク犯罪相談窓口等一覧	〔警察庁〕 ハイテク犯罪対策ページ 「情報セキュリティ対策ビデオ」 「ハイテク犯罪の現状」		〔マイクロソフト〕 ハイテク犯罪防止に警察対応窓口を設置	〔独立行政法人通信総合研究所〕 侵入検知技術 〔警察庁〕 リスクアセスメント/脆弱性評価に係わる技術、防御技術、ログ保存技術	〔郵政省〕 電気通信事業におけるサイバーテロ対策検討会中間・最終報告書	サイバー犯罪に関する条約(仮称)締結に向けた取組 〔米国〕 サイバーセキュリティ研究開発法
不正アクセスへの対応	〔警察庁〕 不正アクセス行為の禁止に関する法律	〔通商産業省〕 コンピュータ不正アクセス対策基準 〔IT戦略会議情報セキュリティ対策〕 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	〔情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター〕 国内で発生するコンピュータウイルス/不正アクセスの被害届を総括する公的機関(独立行政法人) 〔NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会〕 〔内閣官房情報セキュリティ対策推進室〕 「緊急対応支援チーム」(通称NIRT: National Incident Response Team)	〔情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター〕 情報産業、企業の情報部門、個人ユーザ等から広く不正アクセスの被害情報の届出を受け付け、IPA/ISECにおいて不正アクセス被害の実態を把握し、その防止に関し啓発。様式が定められるが、フリーフォーマットも可。	〔情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター〕 読者階層別実践上方セキュリティ対策	IPAなどと警察庁の共同研究	ハードウェア、ソフトウェアによるファイアウォールなど	〔独立行政法人通信総合研究所〕 侵入検知技術 〔警察庁〕 リスクアセスメント/脆弱性評価に係わる技術、防御技術、ログ保存技術		〔米国〕US-CERT以外に、民間事業者のサポートが充実 〔BSI〕 BS7799 〔ISO〕 ISO9000シリーズ
電子政府・自治体におけるセキュリティのあり方	行政手続オンライン化三法	〔総務省〕 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン 〔情報セキュリティ対策推進会議〕 電子政府の情報セキュリティ確保のためのアクションプラン	〔内閣官房情報セキュリティ対策推進室〕 「緊急対応支援チーム」(通称: NIRT: National Incident Response Team) 〔情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター〕			〔日本ネットワークセキュリティ協会〕 セミナーなど	NEC.沖コンサルティングなど各民間企業による自治体向け情報セキュリティポリシー策定サービス(有料)	〔警察庁〕 リスクアセスメント/脆弱性評価に係わる技術、防御技術、ログ保存技術	〔通商産業省〕 情報セキュリティ政策実行プログラム 電子政府のセキュアな基盤構築に向けての通商産業省の貢献 〔内閣官房情報セキュリティ対策室〕 情報セキュリティ対策の推進 電子政府の実現に当たって	〔ISO〕 15408
無線LAN等の無線インターネットのセキュリティのあり方	不正アクセス禁止法	〔総務省〕 無線インターネットのセキュリティに関するガイドライン(作成中) 〔電子情報技術産業協会(JEITA)〕 無線LANのセキュリティに関するガイドライン		〔マイクロソフト〕 MCA認定資格制度にセキュリティ科を新設			〔INTEL〕 無線LANセキュリティのロードマップ 〔NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会〕	〔警察庁〕 リスクアセスメント/脆弱性評価に係わる技術、防御技術、ログ保存技術	〔株式会社ラック〕 コンピュータセキュリティ研究所 無線LANのセキュリティ設定実態調査 〔米国〕 米IBM、無線LANセキュリティ自己診断ツール	〔米国〕 The National Strategy to Secure Cyberspace:無線LANのセキュリティについて警告 IEEE 802.11: IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers) が WLAN に関して策定している標準規格群。 IEEE 802.1X: ポート・ベース認証のフレームワークと、WEP 暗号化におけるセッション・キーの動的な配布を特徴とするセキュリティ規格。 IEEE 802.11i: 現在、802.1X 認証保護で注目されている IEEE が開発中のセキュリティ規格。暗号保護に AES (Advance Encryption Standard) を追加。
ユーザーの情報セキュリティ意識の問題	(情報セキュリティ意識の低迷、ユーザーの平均スキルの低下、ソーシャルエンジニアリングへの対応)					高等教育(大学、専門学校レベル)におけるセキュリティ専門教育課程 〔IPA〕情報セキュリティ啓発事業	・ NPOネットワークセキュリティ協会 ・ 全国専門学校情報教育協会 ・ 各種セキュリティ関係企業による講座など ・ 各種企業による情報セキュリティに関する意識調査			各プロバイダーや機関におけるセキュリティポリシーの徹底
通信傍受の問題	(公的機関による通信傍受、IP電話、H.323テレビ会議、テレビ電話などに関するネットワーク上の通信傍受)	〔通商産業省〕 コンピュータ不正アクセス対策基準 〔IT戦略会議情報セキュリティ対策〕 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	〔電子情報技術産業協会(JEITA)〕 〔日本情報処理開発協会(JIPDEC)〕			各ISPが独自に顧客に対して	各事業者が独自にセキュリティポリシーを策定	〔日本情報処理開発協会(JIPDEC)〕 プライバシーマーク	〔米国〕 FCCがIP電話に関する規定制定に着手	
機器や情報の管理のあり方、セキュリティポリシーの適正な普及のあり方	(内部漏洩、物理的盗難紛失、適正なROI評価)	〔総務省〕 情報通信ネットワーク安全・信頼性基準 情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	〔総務省総合通信基盤局〕 電気通信技術システム課	電気通信主任技術者試験における情報セキュリティ試験科目追加			各企業において、セキュリティポリシー策定サービス	各企業におけるセキュリティ策定サービス	ISACA(Information Systems Audit and Control-Association)の推奨図書 ISPME	OECD
暗号ソフト、暗号技術製品の輸出規制	ワッセナー条約	OECD暗号政策ガイドライン	通信・放送機構(TAO) 情報処理振興事業協会(IPA) 財団法人 安全保障貿易情報センター(CISTEC)				独自の暗号技術の策定	独自の暗号技術の策定	「武器輸出管理法(AEAA)」:軍事用途と目される品目について行われるものであり、具体的には国務省管轄下の「国際武器通商規則(ITAR)」の基準のもとに、「武器リスト(USML)」掲載品目について行われている 「輸出管理法(EAA)」:軍事・民事両用途に使用可能な品目について行われるものであり、具体的には商務省管轄下の「輸出管理規則(EAR)」の基準の下に、「商業統制リスト(CCL)」掲載品目について行われる	ワッセナー条約
非PC機器のセキュリティ(PDA、情報家電など)		OECDセキュリティガイドライン	消費者生活センター 国民生活センター			各メーカーによるユーザーに対する説明 PDA専用のウィルスソフト	OSにWindows以外を導入			OECD

### 3. 電子商取引環境の整備

項目	対応策									海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他			
電子商取引の利用者の知識や経験の不足 (販売者の無知からの違法販売、購入者の錯誤・操作ミス)	[経済産業省] 特定商取引法	[日本通販協会] 日本通販協会ガイドライン [経済産業省] 電子商取引に関する準則	[国民生活センター] [電気通信消費者相談センター] [インターネットホットライン連絡協議会] [シロガネサイバーポール]	[テレコムサービス協会] インターネット接続サービス安全・安心マーク [電子商取引推進協議会] オンラインマーク	[テレコムサービス協会] インターネット自己防衛マニュアル・事業者に寄せられているインターネットの苦情事例			ネット上での注意書きの強化など [電子商取引に関する世界ビジネス会議(The Global Business Dialogue on Electronic Commerce, 略称GBDe)] 電子商取引の消費者保護ガイドライン				
ネット利用マルチ商法の急拡大	[経済産業省] 無限連鎖防止法 訪問販売法	[労働省] 在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン	[クーリングオフネット]	クーリングオフ(法改正により20日以内)	[国民生活センター] 消費者被害速報No.28「ホームページ作成内職商法」に気をつけて!!!! [警察庁] 悪徳商法にご注意! [財団法人インターネット協会] インターネットを利用するためのルール＆マナー集 http://www.iajapan.org/rule/rule4mail/non_table_index.html			ネット上での注意書きの強化など			[FTCとOECD] 国境をまたいだ詐欺問題の各国の協力に関する枠組ガイドライン	
国境をまたぐ電子商取引への対応、国際取引におけるトラブル、決済方法の普及の問題	[外務省] 世界的な電子商取引に関する日英共同発表(仮訳あり)	[OECD] 電子商取引に関する消費者保護ガイドライン [ECOM 電子商取引実証推進協議会] 国際電子商取引の制度的課題、検討成果の公表	[(財)日本情報処理開発協会電子商取引推進センター]	準拠法制度			準拠法、裁判管轄などをあらかじめ決定し、同意をさせる 各オンラインショッピングショップの規約	EDIに関する情報科学的な研究			[FTCとOECD] 国境をまたいだ詐欺問題の各国の協力に関する枠組ガイドライン [韓国] 1999年電子商取引基本法(第25条(電子商取引に関する国際協力の促進)) [EU] 電子商取引の国際協力を支援する模範法	[(財)日本情報処理開発協会電子商取引推進センター] 標準プロトコルとしてのEDIの推進 [国連国際取引法委員会UNCITRAL] 電子商取引の国際協力を支援する模範法
身に覚えの無い請求書、架空料金請求の問題、商品の未達の問題	訪問販売法 特定商取引法	[テレコムサービス協会] インターネット接続サービス契約約款モデル条項 [国民生活センター] 架空請求に対する対策 http://www.kokusen.go.jp/soudan_now/twoshotto.html	[国民生活センター] [テレコムサービス協会]	[国民生活センター] 消費者被害速報No.28「ホームページ作成内職商法」に気をつけて!!!! [警察庁] 悪徳商法にご注意! [総務省] 架空請求被害を防ぐための呼びかけ http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030402_1.html [仙台市] 緊急生活消費情報			[財団法人インターネット協会] インターネットを利用するためのルール＆マナー集 http://www.iajapan.org/rule/rule4mail/non_table_index.html					
違法薬物の売買の問題、未承認医薬品等の販売・広告の問題、消費生活用製品安全法違反の販売、武器、銃器の密売、盗品の売買	刑法 薬事法 覚せい剤取締法 麻薬及び向精神薬取締法 大麻取締法 当せん金付証券法		[コンピューター教育開発センター] [JPCERT] http://www.jpCERT.or.jp/		[福島教育委員会他] 高校生へ向けて違法な買い物せぬよう指導						違法薬物などの販売サイトを発見したら、サーバーだけでなくドメインを取り上げる http://www.hotwired.co.jp/news/news/culture/story/20030306201.html	
送信、受信時刻に関する詐術の問題												
クレジットカードの不正使用					[青森県警他] クレジットカード情報の盗難防止対策			不正利用検知を目的としたPRISM Credit(米国Nestor Inc.が開発) [CRCリソリューションズ] クレジットカードの不正利用を防ぐシステム(POSで) http://www.crc.co.jp/product/jirei_04.html			盗難保険(物理的な盗難だけでなく、IDや暗証番号などを盗まれた場合も含む) http://www.ecom.jp/qecom/seika/cardwave/cw9912.htm	
広告のあり方 (オプトイン・アウト、ポップアップ広告、スパイウェア)	[内閣府] 個人情報保護法 [経済産業省] 特定商取引に関する法律施行規則(2002年7月1日施行)	[情報サービス産業協会(JISA)] 情報サービス産業個人情報保護ガイドライン			[総務省] 携帯電話等に着信する迷惑メールに対する自衛策について			[Google] AdWords AdSense [米国] 迷惑メール(スパムメール)対策法				
ウェブマネーの安全性の問題		[OECD] 電子商取引に関する消費者保護ガイドライン、セキュリティーガイドライン [ECOM 電子商取引実証推進協議会] ICカード型電子マネーシステムセキュリティーガイドライン [金融庁] 消費者保護のための規制 利用者が携帯電話などに“入金”した電子マネーの半額以上を供託して保全するよう義務付けることが柱	[OECD] [ECOM]	[金融庁] 電子マネー及び電子決済に関する懇談会報告書(H9.5.23)	H9、H10以来新しい情報が見当たらない			[沖電気研究開発] 電子商取引システム Infomercer System			国際標準はまだ存在しない	
インターネット上の消費者取引に関わる法令の不備、インターネット上の商業活動と経済法の未整備、ネット上の契約をめぐる解釈ルール(価格の誤記など)の未整備	[経済産業省] 特定商取引法 訪問販売法 省令7条(訪問販売法を受けて)	[日本通販協会] 日本通販協会ガイドライン [経済産業省] 電子商取引に関する準則	[インターネットホットライン連絡協議会] [日本商工会議所] [(社)日本通信販売協会]	[インターネットホットライン連絡協議会] インターネットに関するいろいろな問題の相談・通報窓口			ヤフーオークションなどでの出品者に対して過去落札したことのある者の評価の公開	オンライントラストマーク			econsumer.govホームページ http://www.econsumer.gov/	オンライントラストマーク国際標準化へ(ECOM)

4. 違法・有害コンテンツへの対応

項目	対応策										海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他				
匿名掲示板での誹謗中傷、不適切な情報提供、掲示板のまつり、荒らしの問題	[総務省] プロバイダ責任法	[総務省] 電気通信消費者支援連絡会 [ネット社会に対応したルール整備の現状]資料 http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/shohi/pdf/030124_1e.pdf	電気通信サービス向上推進協議会(電気通信サービスの広告表示に関する自主基準等)		[全国防犯協会連合会] 少年がインターネットを安心して利用するために [児童保護団体エクバット] インターネット上の子どもの安全ガイド		[KDDI] E!webコンテンツ提供に関するガイドライン [NTTドコモ] Flashコンテンツのガイドライン プロバイダや掲示板提供者による書き込みの削除や誹謗中傷や不適切な書き込みの禁止				[米国COPPA] 2000年4月21日から施行されている法律で、ある商業的ウェブサイトが13歳以下の子どもから個人情報を収集、使用もしくは公開を行う場合は、当該情報を引き出す前に保護者の許可を受けることを義務付けたもの。		
アダルトサイト、暴力サイト等への対応、児童ポルノの問題、海外有害サイトなど情報のポータル化への対応	[警察庁] ・インターネット異性紹介事業を利用し児童を誘引する行為の規制等に関する法律 ・売春防止法 [各地方自治体] 青少年保護育成条例	電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定の施行に関する省令案	WEB110		[全国防犯協会連合会] 少年がインターネットを安心して利用するために [児童保護団体エクバット] インターネット上の子どもの安全ガイド		[財団法人ニューメディア開発協会] フィルタリングでインターネットをもっと楽しく [総務省] モバイルフィルタリング技術開発		電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定の施行に関する省令案に関する各種答申	[英国] WF(インターネット監視財団) [UAE] UAEインターネット管理リスト [韓国] フィルタリングソフトを学校や地方自治体などの公共機関に導入			
ネットカジノへの対応	[経済産業省] 「自動車競走法施行規則」及び「小型自動車競走法施行規則」を全面改正する省令案 (オンラインカジノ対応)				googleの検索では不明		規制というよりは、推進・容認のWebが多く、ネットカジノの遊び方などの解説が多い。			[ドミニカ共和国] オンラインカジノを公認 [米国内院] Unlawful Internet Gambling Funding Prohibition Act [FTC] 「消費者危険情報(コンシューマーアラート)」を発行 [WTO/パネル] 米国がインターネット上のカジノを規制するのは自由な商取引を保障する世界貿易機関(WTO)協定違反だとして、カリブ海のアンティグア・バーブーダが訴え、認められた			
掲示板における不法、違法行為のあり、犯罪行為の教唆の問題、犯罪補助的情報の掲載への対応	刑法 プロバイダ責任法 民法	[総務省] ネットワーク社会に適応したルール整備の現状 http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/shohi/pdf/030124_1e.pdf	法務省人権擁護局 人権擁護推進委員会	法務省人権擁護局の人権侵犯に関する調査・処理制度	政府広報オンライン2004年4月号「あなたの身近に迫るサイバー犯罪～ネットワーク利用の注意～」		ネチケットガイドライン http://www.cgh.ed.jp/netiquette/#doc1			[IETF] Netiquette Guidelines			
ネット告発の問題、ネットによる風評被害の問題	プロバイダ責任法 刑法(名誉毀損等) 憲法(プライバシー権)	[総務省] ネットワーク社会に適応したルール整備の現状 http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/shohi/pdf/030124_1e.pdf 東芝クレーム事件	法務省人権擁護局 人権擁護推進委員会	訴訟によるか和解による 法務省人権擁護局の人権侵犯に関する調査・処理制度	政府広報オンライン2004年4月号「あなたの身近に迫るサイバー犯罪～ネットワーク利用の注意～」		ネット告発 企業対策マニュアル(ネットワークセキュリティ研究会)						
年齢確認手段の不在													
ブラウザクラッシャー・ウィルスページへの対応、スパイウェア、トラップ、メタタグの不適切な利用への対応	[内閣府] 個人情報保護法 [経済産業省] 特定商取引に関する法律施行規則(2002年7月1日施行) プロバイダ責任法				掲示板設置に際しての注意書きなど多数		[窓の杜]悪意あるWebページを事前に検査できるツール「プラクラでヤバイ!」v0.35 版			[EU] プライバシー電子通信に関する指令(2002/58/EC) [英国] プライバシーと電子通信を対象とする新たな規制法(2003年12月11日に発効) [カリフォルニア州] ス/DM対策法 [ミネソタ州] インターネット・プライバシー法 [米連邦議会] Safeguard Against Privacy Invasions Act [コロンビア州、アイオワ州、カリフォルニア州] ス/アイウェアなどの広告ソフトを規制する州法 [民主主義と技術のためのセンター] 米連邦取引委員会(FTC)に対し、一部のスパイウェア対策企業が差別的行為を繰り返す。ウェブブラウザを開くなどしてネット消費者の不安を煽り、自社製品を購入させているとの苦情申し立て(2004年) ス/アイウェアなどの広告その他規制(アイワ、カリフォルニア州なども検討中) [米上院参事会] ス/アイウェア規制に向けた議論中(2004年3月24日現在)			
ワン切り、迷惑IP電話への対応		[迷惑メール対策連絡会] 「広告メールガイドライン」 [FCC] IP電話規制判断に向けたガイドラインを公開 [総務省] 有線電気通信法の一部を改正する法律			[社団法人日本インターネットプロバイダ協会] IP電話関係の勉強会		[警察庁] IP電話からの110番技術仕様を公開(居場所の特定を含む技術)						
迷惑メールへの対応、チェーンメールの扱い、国際間迷惑メール規制のありかた	[総務省] 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 [経済産業省] 特定商取引法 [警察庁] 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律		[社団法人日本インターネットプロバイダ協会] [迷惑メール対策連絡会]	[各種携帯キャリア] 迷惑メール通報窓口 [財団法人日本データ通信協会 迷惑メール相談センター] 迷惑メール通報窓口 [日本産業協会] 再送信禁止義務違反メール通報窓口		迷惑メール対策ソフト		迷惑メールを晒すサイト・掲示板など	New Millennium Research Council (NMRC) レポート [米国CAN-SPAM法] 迷惑メール対策法違反で提訴(2004年3月6日) FCC、携帯電話の迷惑メール規制で方針決定				
プロバイダ責任のあり方	[総務省] プロバイダ責任制限法	[テレコムサービス協会] ・インターネット接続サービス等に係る事業者の対応に関するガイドライン ・プロバイダ責任法名譽毀損・プライバシー関係ガイドライン [社団法人日本インターネットプロバイダ協会] 広告表示自主基準作成ワーキンググループ(ガイドライン策定進捗状況、ガイドライン案)	[社団法人日本インターネットプロバイダ協会]		[社団法人日本インターネットプロバイダ協会] 「インターネットを楽しむために」		[財団法人テレコムサービス協会] プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 著作権関係ガイドライン 名譽毀損・プライバシー関係ガイドライン http://www.teleso.jp/019kyougikai/html/01provider/index_provider.html		[米国] Telecommunications Act of 1996 一定の要件の下でプロバイダに対して著作権侵害による金銭的な責任を免除しているほか、一定の要件を備えた著作権者からの侵害主張の通知をプロバイダが受けた場合、速やかにコンテンツを削除し、アクセスを禁止する措置を求める「ノータッチ・アンド・テイクダウン」と呼ばれる法制度が整備されている。 合衆国法典第47編第223条(a)(2)及び同条(d)(2)(刑事罰) 合衆国法典第47編第230条(c)「グッドサマリタン条項」(民事責任)				



6. 新たな社会常識の確立

項目	対応策									海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他			
モバイル機器の利用マナーの不在 (携帯電話等モバイル機器の教育現場、公共の場所等における利用マナーの不在)	【国土交通省】 航空機内の携帯使用を禁じる改正航空法施行(H16.1) 道路交通法一部改正令施行(H11.11)	【日本医用機器工業会 ベースメーカ協議会】 幅広い安心ベースメーカ利用者の携帯電話使用上の注意 【鉄道事業者】 関東の鉄道事業者17社で共通のルール 【京都府交通局など関西の鉄道事業者20社】 車内での携帯電話マナーを統一	【社団法人電気通信事業者協会】 【電波産業会電磁環境グループ】			【映画館】 各映画館におけるマナー 【鉄道事業者】 関東の鉄道事業者17社で共通のルール				【ニューヨーク市】 美術館や画廊、劇場といった公共の場所での携帯電話の使用を禁止する条例		
情報機器の廃棄と個人情報問題 (廃棄パソコンのハードディスク等からの情報流出の問題)	情報窃盗についての刑法改正の動き 不正競争防止法 個人情報保護法	【旧通産省】 システム監査基準 【電子情報技術産業協会】 「パソコンの廃棄・譲渡時におけるハードディスク上のデータ消去についてのガイドライン」(2002年8月) (データ消去は利用者の責任。データ消去の重要性の啓発努力はメーカーの責任)	【社団法人電子情報技術産業協会】			【社団法人電子情報技術産業協会】 パソコンの廃棄・譲渡時のハードディスク上のデータ消去に関するご注意(ガイドライン) メーカー各社での取り組み(富士通では、2002年10月から新機種のパソコンに消去ソフトを添付) HD消去サービス		HDやCDを完全に廃棄するソフト・ハード 例: 日立マクセル「CD-Poit」 日立「HDDデータ消去(ホワイトニング)ユーティリティ「CLEAR-DA」」	ソフトウェアライセンス使用許諾契約に違反する場合は 【日本情報処理開発協会】 システム監査白書	軍用規格		
テレワーク導入時のルールの不在		【厚生労働省】 情報通信機器を活用した在宅勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン 【総務省】 アジア・太平洋版テレワーク導入ハンドブック	【社団法人日本テレワーク協会】 【日本テレワーク学会】	【総務省】 テレワーク・SOHO支援特別融資制度 【日本テレワーク協会】 マイクロビジネスエージェント審査制度	【国土交通省】 テレワーク入門講座(試作版) 【日本テレワーク協会】 エッセイコンテスト テレワーク推進賞	テレワーク・SOHO支援特別融資制度		【日本テレワーク学会】	テレワーク白書 【国土交通省】 テレワークの効果に関する調査の概要について 【総務省】 テレワーク・SOHOに関する調査研究結果の概要	米国テレワーク協会による年次総会 【Eurocommerce, Uni-Europa Commerce】 商業部門におけるテレワークに関するガイドライン協定(2001年4月)		
ネットストーカーの問題	ストーカー行為等の規制等に関する法律(手紙、電話、ファックス等を使ったストーカー行為は明示。ネット利用に関しては、明示はないが、限定列挙ではなく、規制を受けると解されている)	【沖縄県金武町】 ストーカー被害者への支援要綱	警察(性犯罪110番・女性のための安全相談所等) 弁護士会・法律事務所の無料相談 地方公共団体の女性センター・婦人相談所、いのちの電話等 【警察庁】 サイバーフォース	【総務省】 国民のための情報セキュリティサイト 【鳥取県】 ストーカー規制法の解説 【警察庁】 @policeというページ上での事例、対処法紹介		【民間対策会社】 EXストーカー被害対策会社「エイ・ケイ・アンド・カンパニー」						
情報発信する際のマナー (メール、掲示板等インターネット上で情報発信する際のマナー)		【インターネット協会】 インターネットを利用するためのルール&マナー集 【ECPAT】 インターネット上の子供の安全ガイド 【各大学情報環境利用規則】 例: 京都大学学術情報メディアセンター ユーズガイド 慶應大学三田ITC 利用規則 【JIMA】 メディカルチケット	【財団法人インターネット協会】	【財団法人インターネット協会】 インターネットにおけるルール&マナー検定	【インターネット協会】 インターネットにおけるルール&マナー検定				【IETF】 ネチケットガイドライン			
ネットを利用した社会活動ルールの不在 (ネットを利用したボランティア活動、コミュニティ活動のルールの不在)	子どもの権利条約(児童の権利に関する条約) 特定非営利活動促進法(NPO法) 電子マネー法(電子的な寄付に必要)	【富山県】 富山県ボランティア・NPO協働ガイドライン	【全国体験活動ボランティア活動総合推進センター】 【社会福祉法人中央共同募金会】(赤い羽根)	【NHK】 NHKボランティアネット 【奈良県】 奈良ボランティアネット 【佐渡観光協会】 佐渡観光ネットボランティア	【国土交通省】 ボランティアサポート・プログラム	【福岡県】 福岡県NPO・ボランティア支援センター 【刈谷市】 刈谷市民ボランティア活動支援センター			【社会福祉法人 大阪ボランティア協会】 ボランティアコーディネーター白書	【JICA】 【国連ボランティア(UNV=United Nations Volunteers)】 【国連難民高等弁務官事務所(UNHCR=United Nations High Commissioner for Refugees)】		
新しい技術に関する社会的合意形成プロセスの欠如 (新しい技術の利用ルールが定まるまでに時間)		【内閣府大臣決定】 国の研究開発評価に関する大綱的指針 【経済産業省】 経済産業省技術評価指針	【公正取引委員会】 【日本工業標準調査会標準部会 情報技術専門委員会】						【公正取引委員会】 技術標準と競争政策に関する研究会 技術標準と競争政策に関する研究会報告書 【日本工業標準調査会標準部会 情報技術専門委員会】 「情報技術分野」における標準化戦略			
カタカナ用語の氾濫		【旧通産省】 障害者・高齢者等情報処理機器アクセシビリティ指針(通商産業省告示第百六十二号) 【文化審議会答申】 これからの時代に求められる国語力について	国立国語研究所「外来語」委員会				コンピュータ用語辞典 カタカナ語にカーソルを合わせるとポップアップするソフトなど	【内閣府政府広報室】 「国語に関する世論調査」 【国立国語研究所】 「外来語」言い換え提案				
デジタルクローン技術(画像、音声)への対応	著作権法	【内閣府知的財産戦略推進事務局】 知的財産推進計画	【情報通信ネットワーク産業協会】 【日本音楽著作権協会(JASRAC)】 【日本カラオケスタジオ協会】 【日本文芸著作権センター】 【コンピュータソフトウェア著作権協会】	【社団法人著作権情報センター】 様々な音楽活動 【日本カラオケスタジオ協会】 音楽著作権普及活動	複製制御CD(CCCD)		【EFF】 デジタル著作権の啓蒙ゲーム	【文部科学省】 文化審議会著作権分科会報告書	【GAO(General Accounting Office/米国連邦会計監査院)】 Title I: Education Needs to Monitor States' Scoring of Assessments 【ドイツ特許商標庁(Deutschen Patent- und Markenamt)】 前払いの著作権料			
テレビ会議、テレビ電話等におけるマナーの不在				【Eスクエア・プロジェクト】 100校・新100校プロジェクトの後を受けて全国の学校がインターネット利用教育を実践するための支援プロジェクト	【福井県教育研究所】 テレビ会議にチャレンジ:ワンポイントアドバイス		【FOMA de TV】 24時間FOMAでのテレビ電話を受け付ける実験 【Eスクエア・プロジェクト】 「テレビ会議システムの活用と併地校の情報教育の推進」					

7. 情報リテラシーの浸透

項目	対応策									海外での先進的取組	賢精国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他			
収入や職業等の違いによる情報格差の存在	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）第8条（利用の機会等の格差の是正）	e-Japan計画	【高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）】 【旧文部省】生涯学習政策局 IT学習推進室 【総務省】情報通信政策局 放送政策課 情報通信利用促進課 【内閣】高度情報通信ネットワーク社会推進本部（IT戦略本部）	情報通信技術講習推進特例交付金制度	【総務省】IT基礎技能講習事業 地域ITリーダー育成・確保事業 IT基礎技能住民サポートセンター運営	【厚生労働省】障害者情報バリアフリー化支援事業 【総務省】情報通信技術講習推進特例交付金 情報通信人材研修支援事業の補助金交付 情報通信セキュリティ人材育成センター開設支援事業 地域イントラネット基盤整備事業	大学などでの自主的な授業、公開講座など	【総務省】字幕放送などの制作支援		【アメリカ】大学図書館における積極的な情報リテラシー教育活動	国際電気通信連合（ITU）	
誰でも容易に使えるインターフェースの不足  （専門的な知識を持たない人、高齢者、子供等が容易に使えるインターフェース）	IT基本法 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律	【総務省】障害者等電気通信設備アクセシビリティ指針 【情報通信アクセス協会】障害者等電気通信設備アクセシビリティガイドライン（2000年7月） 【日本工業規格】高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信機器・サービス 【総務省】（1997年度）高齢者・障害者の利用に留意したコミュニケーション環境のガイドライン		【内閣官庁】バリアフリー化推進功労者表彰制度	【東京都】障害のある人の情報リテラシー研究会 集会-生きる力を高める情報環境の整備-	【厚生労働省】障害者情報バリアフリー化支援事業		【株式会社国際電気通信基礎技術研究所】ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発（ネットワークロボット技術）		W3C WAI (Web Accessibility Initiative) のホームページ作成のガイドライン	W3C WAI (Web Accessibility Initiative) のホームページ作成のガイドライン	
教育における情報化の遅れ  （教育現場における情報化の遅れ、教育コンテンツの開発体制の未発達）		【文部科学省】学習指導要領の改正	【教育の情報化評価・助言会議】 【日本視覚教育協会】 【文部科学省】 【国立特殊教育総合研究所（NISE）】 【岐阜県】教育用コンテンツ活用コンソーシアム 【メディア教育開発センター】 【教育の情報化評価・助言会議】 【日本視覚教育協会】 【教育情報ナショナルセンター（NICER）】	【文部科学省】情報処理技術者（SE）等委嘱事業	【インターネット協会】インターネットを利用する子供のためのルールとマナー案 【文部科学省】教育用コンテンツ開発事業 【教育情報ナショナルセンター】教育コンテンツ検索機関 【メディア教育開発センター】情報教育に関する教材の提供		【内田洋行、NTT-EI、総務省】EduMart 【内田洋行、NTT-EI、総務省】EduMart			【アメリカ】MITのOCW(Open Course Ware) UCLAのMerlot [EU] Ariadne 以上全て教育コンテンツのポータル（高等教育）		
障害者等への対応  （障害者、特に視覚障害者への対応の遅れ）	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律 IT基本法	【総務省】障害者等電気通信設備アクセシビリティ指針 【電気通信アクセス協議会】障害者等電気通信設備アクセシビリティガイドライン			【経済産業省商務情報政策局サービス産業課】障害者等向け情報システム開発事業		【川崎パソコンサポートボランティア、日本障害者協議会】人的支援 【旧朝エム研（通信・放送機構助成）】視覚障害者向け秘密通信技術の研究開発					
能力開発  （人材確保、能力開発、教育機関認定、コンテンツの教育利用）	IT基本法 情報処理の促進に関する法律	【鳥取県 情報政策課、生涯学習課】県民IT講習サポート事業、IT講習会開催事業 IT人づくり計画	【独立行政法人 大学評価・学位授与機構】 【独立行政法人 情報処理推進機構】 【（財）マルチメディア振興センター（FMMC）】	【独立行政法人 情報処理推進機構】情報処理技術者試験制度	【内閣府、文部科学省】科学技術振興調整費 【総務省】情報通信人材研修事業助成金 IT基礎技能習得等住民サポート事業 人材研修事業支援制度	【日本技術者教育認定機構（JABEE: Japan Accreditation Board for Engineering Education）】 日本技術者教育認定制度 【IBM各種技術者認定制度】 【マイクロソフト認定技術試験】		【早稲田大学理工学部】科学技術振興調整費を利用した「セキュリティ技術者養成センター」		ワシントンアコード（WA）技術者教育の質的同等性を国境を越えて相互に承認し合う協定	ワシントンアコード（WA）技術者教育の質的同等性を国境を越えて相互に承認し合う協定	
青少年への影響  （子供のインターネットやゲームの過度な利用による悪影響）	IT基本法	【日本放送協会と日本民間放送連盟】アニメーション等の映像手法に関するガイドライン	【文部科学省】 【岐阜県】教育用コンテンツ活用コンソーシアム 【メディア教育開発センター】 【警察庁】 【子どもとメディア研究会】 【市民とメディア研究会・あくせす】		【インターネット協会】インターネットを利用する子供のためのルールとマナー案 【警察庁】Kids Patrol		【インターネット協会】インターネット上の有害コンテンツに対する新レイティング基準の制定 【インターネット協会】インターネット上の有害コンテンツに対する新レイティング基準の制定			【W3C】PICS (Platform for Internet Content Selection) [ICRA (Internet Content Rating Association)] レイヤーワークモデル	【W3C】PICS (Platform for Internet Content Selection) [ICRA (Internet Content Rating Association)] レイヤーワークモデル	
国際化への対応  （海外からの駐在者、旅行者などへの対応）	通訳案内業法 外客誘致法	【石川県】ITアクションプラン 外国語ホームページなどの追加 【愛知県知多市】外国人向け観光ホームページ NPOによる外国人への情報リテラシー教育 【島根県】外国人ホームページ 外国人向けIT講習 【東京都】外国人向け観光ガイド セカ国語対応	【地方自治体】	【鳥取県 国際課】国際交流財団助成事業による外国人向けIT講習 【国土交通省】新ウェルカムプラン21 善意通訳ガイド等ボランティアによる電子掲示板		【愛媛大学図書館】外国人向け利用ガイドなどの作成 【JR】外国人案内所（東京駅） 【国際観光振興会】外国語ホームページの充実						
言語の壁  （情報の多くが外国語）								翻訳ソフト				
情報の氾濫  （情報の氾濫による取捨選択が困難になるという問題）												エージェント技術としてのEPG（電子番組ガイド）を利用したテレビ録画
サービス開発能力の育成  （サービスを受けるばかりでなく、開発して提供する教育の欠如、個人商店、医院など）	【東北経済産業局産業技術課、他全国都道府県】創造技術研究開発費補助事業		【経済産業省】創造技術研究開発費		【アイ・モバイル】My Clinic（医院検索ページ） 各個人医院のホームページ		【アイランド】国民健康データベース法（国民の全ての医療記録を提供）					



## 8. 地理的ディバイドの克服

項目	対応策									海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他			
<b>基礎的サービスの地域格差</b> (インターネット利用等の基礎的なサービスにおける地域格差)	電気通信事業法 ユニバーサルサービス基金に係る総務省令	e-Japan計画	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)		自治体の情報通信技術(IT)講習事業	【総務省】 地域公共ネットワーク整備						
<b>高速ブロードバンドサービスの地域格差</b> (高速接続の有無による地域格差)	電波法 電気通信事業法 ユニバーサルサービス基金に係る総務省令		高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)			【総務省】 加入者系光ファイバ網の整備支援				【みあこネット】 NPOによる無線LANの運営		
<b>モバイルサービスの地域格差</b>	電波法 電気通信事業法		高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)			【総務省】 過疎地等における移動通信用の施設整備支援				【みあこネット】 NPOによる無線LANの運営		
<b>放送サービスの地域格差</b> (ケーブルテレビや地上放送など放送サービスにおける地域格差)	有線テレビジョン放送法					【総務省】 公共的なケーブルテレビ施設の整備 民法テレビ・ラジオ放送難視聴等解消施設整備						
<b>文化財のデジタル化の遅れ</b>	著作権法 図書館法	【デジタルアーカイブ推進協議会】 デジタルアーカイブ(権利問題と契約文例)	【デジタルアーカイブ推進協議会】 【NPO法人 デジタル・アーカイブ・アライアンス(DAJA)】		【デジタルアーカイブ推進協議会】 セミナー、シンポジウムなど					【デジタルアーカイブ推進協議会】 デジタルアーカイブ白書	【G7】 電子美術・博物館の実現について合意	
<b>地下空間におけるネット利用の問題</b>	電波法第4条、第110条第1項	【総務省関東総合通信局】 携帯電話の電波を中継する装置についてのご注意				【総務省】 設備設置のために補助金		【NTTDoCoMo】 簡易IMCS(Inbuilding Mobile Communication System):インクス		【米Eagle Broadband, FCC】 Orb Phone Exchange		
<b>逼迫する周波数の問題</b>	電波法	【総務省】 電波有効利用政策研究会報告書 特定基地局の開設計画の認定と周波数割当計画の変更に係る電波監理審議会からの答申 【内閣官房】 e-Japan重点計画		比較審査方式 電波利用料制度		【総務省】 実験局の迅速な免許処理(特定実験局)		ソフトウェア無線 パケット無線	【総務省】 地上デジタル放送による周波数の有効利用	【FCC(米国)等】 周波数オークション		
<b>高速移動中のネット利用の問題</b>	電波法 電気通信事業法		JR各社					【NEC】 高速ネット技術(新幹線内でも利用可能)	トヨタのG-BOOKによる実現化 【総務省】 東日本旅客鉄道(株)からのヒアリング議事録			
<b>新たな地理的格差(移動空間、静粛性保持など)の発生</b>												
<b>シームレスな接続環境の確立</b> (単一のデバイスで連続アクセスができる環境)											【シンガポール】 インテルとワイヤレス環境におけるシームレス接続をアジアで実現することに向けて協力	

9. 環境への配慮

項目	対応策										海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他				
<b>廃棄物の増加</b> (情報通信機器の買い換えによるゴミや廃棄物の増加)	【外務省】 パーゼル条約 【経済産業省】 資源有効利用促進法 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)第7条第1項 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)	【経済産業省商務情報政策局情報通信機器環境リサイクル室】 家庭系パソコン回収・リサイクルの制度概要について 循環型社会形成推進基本計画	社団法人電子情報技術産業協会	【電子情報技術産業協会】 P C リサイクルマーク P C グリーンラベル制度 【経済産業省商務情報政策局情報通信機器環境リサイクル室】 家庭系パソコン回収・リサイクルの制度概要について	【経済産業省商務情報政策局情報通信機器環境リサイクル室】 家庭系パソコン回収・リサイクルの制度概要について 日経BP環境経営フォーラム	一部の地方自治体が産業廃棄物に課税	小売店の回収制度 【米デルコンピュータ社】 『エクスチェンジ』プログラム 【米ケートウェイ社】 購入に当たって古いパソコンや周辺機器を下取りし、割引を与える『トレードイン』システム 【米アップルコンピュータ社】 使用済み製品リサイクル 【米IBM社】 個人や小規模企業向けのリサイクル・プログラム 【米ヒューレット・パッカード(H P)】 『プラネット・パートナーズ』 【電子情報技術産業協会】 パソコン3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業 各企業等による産廃リスクマネジメント	生分解プラスチックのパソコン筐体等への適用	【総務省】 12年度通信白書 【経済産業省】 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会パソコン3Rワーキンググループ 資源の有効な利用の促進に関する法律に基づく家庭系使用済みパーソナルコンピュータの回収・再資源化推進のための方策についての報告書	【ソニードイツ】 欧米でのパソコンリサイクルの状況について 【米環境保護局】 ハイエテック廃棄物処理の新ルール策定 【シリコンバレー有害物質問題連合】(S V T C) 【E U】 電気・電子機器廃棄物指令(WEEE) 電気・電子機器における特定有害物質の使用制限指令(RoHS)	有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約		
<b>紙消費の増加</b>	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)第7条第1項 環境基本法	環境物品等の調達の推進に関する基本方針 【環境省】 「紙製の包装用材」商品認定基準 【総務省旧郵政事業庁】 情報通信による地球環境保全のための政策提言(答申) 環境基本計画	【環境省】 【(財)日本環境協会エコマーク事務局】 【(社)日本印刷技術協会(J A G A T)】 【日本製紙連合会】 【(財)古紙再生促進センター】	【(財)日本環境協会エコマーク事務局】 エコマーク制度 エコマーク商品類型No.106「情報用紙」 【古紙再生促進センター】 グリーンマーク	【熱帯林行動ネットワーク(J A T A N)】 【古紙再生促進センター】 グリーンマーク	資源有効利用促進等資金利子補給補助金	各企業等によるペーパーレス化	リサイクルペーパーの各種研究開発	【内閣府】 循環型経済社会に関する専門調査会	【ISO TC203 SC3】 【FSC-Forest Stewardship Coucil(森林管理協議会)】 1993年に設立された非営利国際的森林認証機関			
<b>不法投棄の問題</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年十二月二十五日法律第百三十七号) 桐生市不法投棄防止条例 富士山麓不法投棄防止条例 特定家庭用機器再商品化法 資源の有効な利用の促進に関する法律(2001年-事業系パソコンのリサイクル、2003年-家庭系パソコンのリサイクル)	【静岡県】 富士山麓不法投棄防止条例 品別別・業種別廃棄物処理・リサイクルガイドライン 【静岡県】 富士山麓不法投棄防止条例 品別別・業種別廃棄物処理・リサイクルガイドライン	【八都府県廃棄物問題検討委員会】 パソコン、充電式電池、携帯電話・PHSのリサイクルを推進 【社団法人 電子情報技術産業協会(J E I T A)】 【社団法人 全国都市清掃会議】	環境110番(直通ダイヤル) 【電子情報技術産業協会】 P C グリーンラベル P C リサイクルマーク	【環境省】 廃家電製品の不法投棄の状況について 【神奈川県】 かながわ環境犯罪対策		小売店の回収制度 【米デルコンピュータ社】 『エクスチェンジ』プログラム 【米ケートウェイ社】 購入に当たって古いパソコンや周辺機器を下取りし、割引を与える『トレードイン』システム 【米アップルコンピュータ社】 使用済み製品リサイクル 【米IBM社】 個人や小規模企業向けのリサイクル・プログラム 【米ヒューレット・パッカード(H P)】 『プラネット・パートナーズ』 【電子情報技術産業協会】 パソコン3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業 各企業等による産廃リスクマネジメント	【循環型社会形成推進・廃棄物研究センター、社会環境システム研究領域】 人工衛星と地理情報を用いて不法投棄を監視する	【環境省】 廃家電製品の不法投棄の状況について				
<b>電力などエネルギー消費の増加</b>	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)第7条第1項 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律	【グリーン購入ネットワーク】 G P N - G L 4「パソコン」購入ガイドライン 【地球温暖化対策推進本部】 地球温暖化対策推進大綱	【財団法人省エネルギーセンター】	【省エネルギーセンター】 省エネ教室	【省エネルギーセンター】 省エネ教室	エネ革新制	【IBM】 電力使用のピーク時間帯における使用電力負荷の標準化(ピークシフト) 【富士通】 ノートパソコン用省電力技術	【C A D D E T】 家電・OA機器の待機電力を大幅に削減する小型マイコン内蔵の省電力モジュール 【富士通】 ノートパソコン用省電力技術	【旧厚生省】 平成8年度における各省庁の具体的な取組事例(環境基本計画の実施例)	【国際エネルギー機関(IEA)】			
<b>新技術の人体への影響</b> (新しい技術の人体への影響、インターネット、携帯電話依存症の問題)	電波法三十条 電波法施行規則、無線設備規則	【総務省】 電波防護指針 医用電気機器への電波の影響を防止するための携帯電話端末等の使用に関する指針 【E U】 I C N I R P ガイドライン 【アメリカ合衆国】 6州で電解についての指針値 2州が磁界に関して基準	【総務省】 生態環境研究推進委員会	携帯電話発売前におけるSAR測定の義務付け 【国立環境研究所】 「電磁波の人体への影響」 【電磁環境センター】 電磁環境について	【情報処理装置等電波障害自主規制協議会】 電波の人体・電子機器等に及ぼす影響に関する技術開発	【文部科学省】 電波の人体・電子機器等に及ぼす影響に関する技術開発	【文部科学省】 電波の人体・電子機器等に及ぼす影響に関する技術開発	【United States General Accounting Office】 Research and Regulatory Efforts on Mobile Phone Health Issues 【世界保健機構(W H O)】 電磁波についての国際保健基準(現在検討中) 【国際非電離放射線防護委員会(I C N I R P)】					
<b>新しい生活、労働スタイルの健康への影響</b>	労働法	【厚生労働省】 V D T作業における労働衛生管理のためのガイドライン	【安全衛生情報センター】		【産業医学総合研究所】 I T化のエルゴノミクスに関する研究			【産業医学総合研究所】 I T化のエルゴノミクスに関する研究		【国際標準化機構(I S O)】 エルゴノミクス(技術委員会)			
<b>自然体験、社会体験不足</b> (自然体験、社会体験の不足からの心身の発達に対する影響)	【中央教育審議会答申】 子どもの体力向上のための総合的な方策について	【文部科学省】 学習指導要領 「青少年の野外教育の充実について」報告	【文部科学省】 【子どもセンター】 【中央教育審議会】	各県庁による体験学習	【林野庁】 森林を利用して行う体験学習プログラムの要素例の提供 【文部科学省】 青少年長期自然体験活動推進事業								
<b>流通における情報財の未活用</b> (パッケージ販売ソフトウェアからの流通転換)	著作権法	【経済産業省】 電子商取引等に関する準則 譲渡禁止特許に関する一連の凡例		【公正取引委員会・中小企業庁】 下請取引適正化推進講習会		一般的に、ソフトウェアパッケージには利用権の譲渡禁止条項	超流通(IVDR/ハードディスク) コピーマート	【総務省】 電気通信事業分野におけるブロードバンド競争政策の在り方(情報通信新時代のビジネスモデルと競争環境整備の在り方に関する研究会中間・最終報告)					
<b>情報化による非効率の是正の評価</b> (情報化による社会的非効率の是正効果測定方法の不在)	行政機関が行う政策の評価に関する法律 行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令(平成十三年九月二十七日政令第三百二十三号)	【内閣府】 内閣府本府政策評価基本計画	【(社)日本情報システム・ユーザー協会】	【(社)日本情報システム・ユーザー協会】 情報化投資のセミナーを開催				【旧自治省(総務省)】 地方公共団体における行政情報化の推進に関する調査研究会報告書 【内閣府】 政策評価結果の政策への反映状況報告					
<b>電子タグの寿命とライフサイクル利用</b>			【E P C global】 【Auto-ID Center Japan】 【電子商取引推進協議会(E C O M)】		【MIT】 R F I D B i l l of Rights	【R S Aセキュリティ社】 通常のR F I Dタグの上につけることができる「ブロッカータグ」	【総務省】 コピキタネットワーク時代における電子タグの高度利活用に関する調査研究会 電子タグの高度な利活用に向けた取組	【ISO/JTC 1 SC31】 12の規格を策定中					

10. サイバー対応の制度・慣行の整備

項目	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	対応策					海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
					教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他			
<b>会社におけるネット利用ルールの不在</b> (監視、監督のためのネット利用ルールの不在、雇用関係と内部情報漏洩防止、社員プライバシーのあり方(職務情報流出、内部告発保護)、社内LANの私的利用と会社による監視)	一般的な就業規則中の企業施設の私的利用禁止規定 不正アクセス禁止法 労働基準法	【財団法人インターネット協会】インターネット利用のための社内ルール整備ガイドライン 【厚生労働省】労働者の個人情報保護に関する行動指針	【日本労働研究機構】 【経済産業省】 【総務省】					【財団法人インターネット協会】インターネット利用のための社内ルール整備ガイドライン 【各企業】就業規則別規定の利用 【日本労働研究機構】	【明光協会】従業員のネット利用履歴がわかる「MSネットワークレコーダー」 E-Mailの濫用的私的利用に関するモニタリングが違法とされた日経クイック情報事件(東京地判平14.2.26)			
<b>制度のテレワークへの未対応</b> (労働組合、社会保険制度などのテレワークを想定していない各種制度)	労働者災害補償保険法 労働基準法	【総務省】アジア・太平洋地域テレワーク導入ハンドブック	【総務省】 【旧郵政省・旧労働省】テレワーク推進会議(1998年)	固定資産税を軽減する「テレワーク促進税制」(1998年)	固定資産税を軽減する「テレワーク促進税制」(1998年)	固定資産税を軽減する「テレワーク促進税制」(1998年)	【財団法人 日本テレワーク協会】テレワーク相談センター	【財団法人 日本テレワーク協会】受発注ドットコム	【Eurocommerce, Uni-Europa Commerce】商業部門におけるテレワークに関するガイドライン協定(2001年4月) 【米国下院 技術・調達政策委員会】テレワークの普及状況における公聴会			
<b>対面販売等の義務付け</b> (食品等の対面販売や店舗設置の制限等に関する規制)	薬事法 薬事罰法	【厚生労働省】安全上特に問題がない350品目を医薬部外品として一般小売店販売解禁 【各都道府県衛生主管部長あて厚生省業務局長通知】薬局業務運営ガイドライン	【総合規制改革会議】 【厚生労働省、医薬食品局、薬事・食品衛生審議会、薬事分科会】 【厚生科学審議会医薬品販売制度改正検討部会】	【薬事法制度】 【薬学教育6年制の導入に向けて】 【薬事法】特別・配置販売業制度					【厚生労働省】深型・早期における医薬品の供給確保の在り方等に関する有識者会議			
<b>電子商取引の規格の不統一</b> (電子商取引における伝票、データフォーマットや通信プロトコル等が不統一)	【内閣府】IT基本法 【経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会】電子商取引等に関する審判 【民法】	【日本規格協会】電子商取引における消費者保護の指針(「JIS規格」) 【日本通信販売協会】通信販売における電子商取引のガイドライン 【公正取引委員会】インターネットを利用した電子商取引についてのガイドライン「消費者向け電子商取引における表示についての商品表示上の問題点と留意事項(原案)」	【電子商取引推進協議会】 【(財)日本規格協会】 【日本通信販売協会】 【経済産業省産業構造審議会情報経済分科会】電子商取引等に関する審判	【日本通信販売協会】オンラインマーク			【電子商取引推進協議会(ECOM)】データフォーマットの違いについてXML技術利用を呼びかけ	【電子商取引推進協議会(ECOM)】EDIの導入	【韓国電子商取引連行院(KIEC)】電子文書標準化のガイドライン開発(2002年1月) 【OECD】電子商取引に関する消費者保護ガイドライン	【ISO(国際標準化機構)】		
<b>地方公共団体の義務の不統一</b> (地方公共団体の義務共通化の重となるデータ形式や規格が不統一、情報公開や行政手続電子化のあり方)	【総務省】電子署名及び認証業務に関する法律 【内閣府】IT基本法 【内閣府】電子署名法 e-文書法 【行政手続オンライン化関係三法】	【電子自治体推進指針】 【各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定】行政ポータルサイトの整備方針	【総務省行政管理局】 【電子行政推進部・地方公共団体協議会(各府庁より)】 【総務省認証局、総務省運用支援認証局】				【富士通】Linux対応の地方自治体向け電子申請ソリューション	【NPO日本ネットワークセキュリティ協会】PKI技術、GPKI、PKI相互運用実験の実施 【総務省行政管理局】政府認証基盤(GPKI)	次世代地域情報プラットフォーム構想(「地域における情報化の推進に関する検討会」中間報告)	【欧州委員会(EC)情報社会総局】「郵便・税関業務効率化プロジェクト」郵便事業と国際処理とのオーパススタンダードな電子インターフェースの標準を開発		
<b>研究機関におけるネット利用ルール</b> (大学、研究機関におけるインターネット利用ルールの不在)		【各大学情報環境利用規則】例 京都大学学術情報メディアセンターユーザーガイド 慶應大学三田ITC利用規則					【(社)テレコムサービス協会】インターネット自己防衛マニュアル(1999.04.26) 【旧電子ネットワーク協議会(インターネット協会)】インターネットを利用するためのルール＆マナー集(1999年3月15日)簡単な用語解説付き 【パソコン通信サービスを利用する方へのルール＆マナー集(1996.02.16)】インターネット上のプライバシー保護に関する各団体の現状(1999.01) 【(社)私立大学情報教育協会編】「情報倫理概論」1995年版					
<b>医療におけるITの利活用</b> (医療機関での情報機器利用ルールの不在など)		【厚生労働省審議会】インターネット等による医療情報に関する検討会										
<b>ロボットに関するルールの不在</b>	電気用品安全法 製造物責任法 労働安全衛生法 玩具安全基準	ロボット三原則(アイザックアシモフ) 【経済産業省次世代ロボットビジョン懇談会】2025年の人間とロボットが共存する社会に向けて「次世代ロボットビジョン懇談会」報告書(業)平成16年3月 【総務省ネットワーク・ロボット技術に関する調査研究会】日本発「11」ネットワーク・ロボットの実現に向けて	【ファナックFAロボット財団】 【技術開発機構(NEDO)】21世紀ロボットチャレンジプログラム内の次世代ロボット実用化プロジェクト			【経済産業省】次世代ロボット実用化プロジェクト31.3億円 21世紀ロボットチャレンジプログラム平成16年度予算額(うち運営費交付金)63.8億円のうち(34.4億円の内訳)	【ソニー、富士通、三菱工業他】推進組織「ロボットサービスイニシアティブ(RSSI: Robot Services Initiative)」を5月に設立	【経済産業省】21世紀ロボットチャレンジプログラム				
<b>引用ルールなどの国民への未定着</b>	著作権法	【文化庁】著作権・新たな文化の(パスワード)	【文部科学省】文化審議会著作権分科会 【著作権情報センター】	学校などにおける著作権教育(引用の仕方など)			【著作権情報センター】各種無償パブリック配布、無償貸出ビデオコピライトG&A			ベルヌ条約 WIPO条約 TRIPS協定		
<b>ITを活用した不正な競争(産業スパイの問題など)</b>	不正競争防止法	知的財産戦略大綱	【司法制度改革推進本部】 【知的財産戦略会議】						米国内で遺伝子試料を持ち出したとされたスパイ容疑者の身柄引き渡し拒否	【米国】産業スパイ法		